

平成 2 2 年度中小企業者に関する
国等の契約の方針

平成 2 2 年 6 月 1 8 日

閣 議 決 定

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 4 1 年法律第 9 7 号。以下「官公需法」という。）第 4 条第 2 項に基づき、平成 2 2 年度における中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「国等の契約の方針」という。）を次のとおり定める。

現下の厳しい経済情勢の中で、経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業者の受注機会を確保することは極めて重要である。

こうした認識の下、国等（官公需法第 2 条第 2 項に定める「国等」をいう。以下同じ。）は、中小企業基本法第 3 条に掲げる基本理念に則り、中小企業者の経営基盤の強化を図るため、国等の契約の方針に基づき、

中小企業者の受注の機会の増大のための措置を講ずるものとする。その運用に際しては、国等の調達する物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の受注を確保しようとする中小企業者の自主的な努力を助長し、公正な競争が行われるよう配慮するものとする。

なお、国等の契約の締結に当たっては、予算の適正な使用に留意し、世界貿易機関政府調達協定及び政府調達に関する我が国の各種行動計画との整合性を確保するとともに、消費税及び地方消費税については、その適正な転嫁を受け入れるものとする。

また、国は、地方公共団体に対し、国等の契約の方針を参考として、地域の実情に応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じ、適切な運用が図られるよう要請する。

さらに、国は、民営化された独立行政法人等のうち、国がその株式の全てを保有している会社に対し、国等の契約の方針を参考として、可能な限り、中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じるよう要請する。

第 1 中小企業者の受注機会の増大のための措置

国等は、平成 22 年度においては、次の措置を強力に推進するものとする。

1 官公需情報の提供の徹底

国等は、透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、官公需に関連する情報の中小企業者への提供促進のため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 各府省、公庫等ごとの契約目標等の公表

国等は、中小企業者向け契約の目標金額及び実績金額について、各府省及び公庫等（官公需法第 2 条第 2 項に定める「公庫等」をいう。以下同じ。）別に、物件、工事及び役務別の情報を公表するものとする。

国等は、競争促進に資する新たな指標として、入札件数等の情報提供に努めるものとする。

(2) 個別発注情報の提供と説明

国等は、物件等であって、一般競争、企画

競争又は公募による発注に関連する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、中小企業者に提供するように努めるものとする。

国等は、発注計画の策定が可能なものについては、これを積極的に定め、中小企業者に提供するように努めるものとする。

国等は、物件等の発注を行うに際しては、中小企業者の入札等が円滑に行われるよう、性能、規格等必要な事項について十分説明に努めるものとする。

(3) 発注部局における「相談窓口」の設置

国等は、官公需の受注に意欲的な中小企業者の受注能力の向上に資するよう、中小企業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報を提供する等必要な指導に努めるものとする。

国等は、契約担当官等（公庫等においてはこれに準ずる役職）を置いている部局ごとに

官公需相談担当者を明確にし、「官公需相談窓口」を常設するとともに、当該窓口の所在情報を中小企業庁が取りまとめ、公表するものとする。

(4) 官公需情報ポータルサイトによる情報の一括提供

中小企業者が発注に関連する情報を入手しやすくするため、全国中小企業団体中央会の協力を得て、中小企業庁がインターネット上に「官公需情報ポータルサイト」を運営し、国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報を中小企業者が一括して入手できるようにする。

また、中小企業者の自主的努力を助長するため、当該サイトにおいて、国等が公表する競争契約参加資格申請に関する情報を始めとした官公需に関する情報を一元的に集約し、中小企業者に提供するものとする。

さらに、中小企業者を支援する機関におい

ては、その支援ツールとして当該サイトの活用を促進するものとする。

(5) 「官公需総合相談センター（仮称）」の設置

中小企業庁は、全国の中小企業団体中央会が、官公需に関する中小企業者からの相談に応じ適切な支援及び情報の提供等を行う窓口を設置する事業を支援する。

2 中小企業者が受注し易い発注とする工夫

(1) 分離・分割発注の推進

国等は、物件等の発注に当たっては、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

国等は、分離・分割発注に際し、中小企業庁が取りまとめる効率的な分離・分割発注に係る事例を参考として活用するとともに、分野に応じて、部内の人材育成又は外部人材の

活用等により、発注能力の向上等体制整備に努めるものとする。

公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じたコスト縮減を図る観点から適切な発注ロットの設定が要請されているところであり、国等は、かかる要請を前提として分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(2) 適正な納期・工期の設定

国等は、物件等の発注に当たっては、中小企業が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するものとする。

(3) 銘柄指定の廃止

国等は、物件等の発注に当たっては、真にやむを得ないと認められる場合を除き、直接の銘柄指定はもとより原材料等の間接の銘柄指定等を行わないものとする。

なお、参考銘柄として固有の商品を例示する場合においては複数の商品を例示する等、実質的な銘柄指定とならないよう配慮するものとする。

る。

(4) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

国等は、中小企業官公需特定品目（織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品）の発注を行うに際し、中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。

国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあっては、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(5) 官公需適格組合等の活用

国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。

国等は、官公需適格組合の競争契約参加資

格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の一層の活用に努めるものとする。

国等は、官公需適格組合制度について、官公需適格組合の発注機関別受注実績を公表するほか、各府省等は、中小企業庁と協力しつつ、発注機関に対し、当該制度の一層の周知徹底に努めるものとする。また、国は、地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとする。

(6) 同一資格等級区分内の者による競争の確保

国等は、一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。

国等は、一括調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者

の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする。

国等は、資格等級に対応する契約の予定金額については、価格水準の変動等をも勘案しつつ、適時見直しを行う等一層の適正化を図るとともにこれを公表するものとする。

(7) 調達手続の簡素・合理化

国等は、競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化等を一層推進するものとする。

国等は、国における競争契約参加資格審査申請手続の電子化の実施状況及び入札・開札手続の電子化の導入状況等を踏まえ、中小企業者の円滑な対応に留意しつつ、電子的手段の導入に努めるものとする。

3 中小企業者の特性を踏まえた配慮

(1) 技術力のある中小企業者に対する受注機会の増大

国等は、技術力のある中小企業者の受注機会

の増大を図るため、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用に努めるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする。

（２）地域の中小企業者等の積極活用

国等は、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進することにより、地域の中小企業者等の受注機会の増大を図るものとする。

（３）中小企業者の適切な評価

国等は、工事等の発注に当たっては、適切な評価手法による総合評価方式の導入・拡充に努めるものとする。

国等は、地域の建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事

等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとし、さらに、地方公共団体におけるこれらの取組を促進するものとする。

国等は、工事等以外の役務の発注に当たっても、地域への精通度等が事業の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる契約について、一般競争契約においては適切な地域要件の設定や総合評価落札方式における地域精通度等地域の中小企業者の適切な評価等と積極的な活用に取り組むものとする。

(4) 中小建設業者に対する配慮

国等は、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。

国等は、一般競争や指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競

争を確保することとするが、優良な工事成績を上げた中小建設業者に対しては、施工能力等を勘案し、上位の等級に属する工事に係る競争に参加できるようにする等積極的に受注機会の確保に努めるものとする。

国等は、特に、公共工事に関する発注に当たっては、共同による請負の適切な活用の一層の推進等により、中小建設業者に対する受注機会の増大に努めるものとする。

国等は、地域の建設業者、専門工事業業者等の中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(5) 新規開業中小企業者の参入への配慮

国等は、新市場、新産業の創出・育成による雇用創出の重要性にかんがみ、新規開業中小企業者の受注機会（公共事業を除く。）の増大を図るよう特段の配慮に努めるものとする。

る。

国等は、新規事業者の入札機会を拡大するために、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格のあり方につき、引き続き検討を行う。

4 ダンピング防止対策等の推進

官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていること等を踏まえ、ダンピング対策の充実等、適正価格での契約や価格と品質が総合的に優れた調達の推進を図るため、適切な対策を講じる。

(1) 適切な予定価格の作成

国等は、物件等の発注に当たっては、需給の状況、原材料及び労務費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

国等は、公庫等及び地方公共団体における工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表の取りやめ等が促進される

よう努めるものとする。

(2) 低入札価格調査制度の適切な活用等

国等は、役務及び工事等の発注に当たっては、ダンピング受注の排除等適正価格による契約の推進のため、低入札価格調査制度を適切に活用するものとする。

国等は、特に人件費比率の高い役務契約については、適正な履行確保の観点から、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、入札価格内訳書の徴収の徹底とともに、落札の決定があった旨の公表の徹底を行うものとする。

また、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁は、その執行を図る上で、必要に応じ低入札価格調査制度に基づく調査情報も活用する。

国等は、地方公共団体における工事等の発注に際し、低入札価格調査制度、最低制限価

格制度及び入札ボンド制度等の適切な活用が促進されるよう努めるものとする。

第 2 中小企業者向け契約目標

国等は、上記第 1 に掲げる措置を講ずること等により、平成 22 年度における国等の契約のうち、官公需予算総額に占める中小企業者向け契約の金額が、約 3 兆 8,656 億円、比率が、56.2% となるよう努めるものとする。

第 3 官公需対策における政府一体の取組み

(1) 方針の普及及び徹底等

国等は、本方針について、一層の普及及び徹底を図るものとする。また、国等の地方支分部局等は、官公需確保対策地方推進協議会への参加等により得た中小企業者の声を踏まえ、地方の実情に即して、中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(2) 措置状況の通知及び情報の公表

国等は、上記第１の諸項目に関する措置状況を中小企業庁あて通知するなど、中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の進行について地方支分部局等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺憾のないよう努めるものとする。中小企業庁は、各府省等から通知された措置状況について取りまとめ、その情報を公表するものとする。

（３）地方公共団体の施策

中小企業庁は、地方公共団体による官公需施策の事例等を収集して取りまとめ、これらの情報を公表することにより、地方公共団体の官公需施策の推進に資することとする。

(別 表)

平成２１年度中小企業者向け契約実績

(単位：億円)

各府省等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	32	20	116	168	20	4	20	44	62.6	21.4	16.9	26.1
参議院	5	22	37	64	3	2	6	10	58.5	7.3	15.3	15.8
最高裁判所	46	130	128	304	29	56	41	126	64.0	43.4	31.7	41.6
会計検査院	3	[0.1]	5	8	2	[0.1]	2	4	78.0	61.8	35.7	49.8
内閣・内閣府	154	680	499	1,332	95	358	162	615	61.6	52.6	32.6	46.2
総務省	117	2	436	555	75	1	62	138	64.0	63.4	14.3	24.9
法務省	424	205	647	1,275	334	154	231	720	78.9	75.5	35.7	56.5
外務省	17	1	116	134	7	1	29	37	40.9	79.2	25.1	27.6
財務省	237	190	498	925	132	115	231	478	55.6	60.7	46.3	51.6
文部科学省	429	14	79	523	406	7	23	436	94.5	48.3	29.4	83.3
厚生労働省	736	193	842	1,771	544	104	391	1,039	73.9	54.2	46.4	58.7
農林水産省	124	1,530	983	2,637	95	1,116	723	1,935	76.6	73.0	73.6	73.4
経済産業省	18	11	120	150	12	4	67	84	68.9	33.1	56.0	55.8
国土交通省	1,252	21,343	6,279	28,874	514	12,881	2,280	15,674	41.0	60.4	36.3	54.3
環境省	11	66	221	299	8	41	80	129	70.7	61.6	36.3	43.2
防衛省	4,313	1,369	2,541	8,223	2,110	552	660	3,322	48.9	40.3	26.0	40.4
国計	7,918	25,776	13,547	47,242	4,386	15,397	5,008	24,791	55.4	59.7	37.0	52.5
公庫等計	12,631	9,326	9,722	31,679	8,044	3,982	5,115	17,141	63.7	42.7	52.6	54.1
国等計	20,550	35,103	23,269	78,921	12,430	19,379	10,123	41,932	60.5	55.2	43.5	53.1

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成２１年度の実績として提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が５千万円未満であることを示す。

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	38	14	96	148	21	8	53	82	55.0	55.0	55.0	55.0
参議院	4	15	31	50	2	8	17	27	54.0	54.0	54.0	54.0
最高裁判所	47	154	107	309	32	73	42	147	68.3	47.2	38.9	47.5
会計検査院	3	[0.3]	7	10	3	[0.3]	4	7	85.0	100.0	58.0	67.2
内閣・内閣府	123	422	439	984	79	245	152	476	64.0	58.1	34.7	48.4
総務省	90	8	464	561	68	5	105	178	75.9	63.4	22.6	31.7
法務省	501	60	784	1,345	399	38	307	744	79.6	63.8	39.1	55.3
外務省	21	1	141	163	15	1	100	115	70.5	79.3	70.5	70.6
財務省	267	192	497	956	172	134	257	563	64.4	69.8	51.7	58.9
文部科学省	441	2	87	530	416	2	23	441	94.3	91.4	26.8	83.2
厚生労働省	315	150	344	809	232	104	202	539	73.9	69.2	58.9	66.6
農林水産省	136	999	931	2,066	105	769	721	1,595	76.9	76.9	77.5	77.2
経済産業省	34	3	306	343	27	2	219	247	78.7	66.3	71.5	72.2
国土交通省	1,105	14,529	5,645	21,279	594	8,796	2,313	11,703	53.7	60.5	41.0	55.0
環境省	11	59	247	317	9	41	179	228	76.0	68.5	72.7	72.0
防衛省	4,536	1,186	3,319	9,042	2,125	635	840	3,600	46.8	53.5	25.3	39.8
国計	7,673	17,795	13,444	38,912	4,298	10,860	5,533	20,691	56.0	61.0	41.2	53.2
公庫等計	12,061	8,048	9,775	29,884	8,258	3,952	5,756	17,965	68.5	49.1	58.9	60.1
国等計	19,734	25,843	23,219	68,796	12,555	14,812	11,289	38,656	63.6	57.3	48.6	56.2

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成 2 2 年度の見込みとして提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が 5 千万円未満であることを示す。

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	2,035	7,009	4,963	14,006	1,529	992	1,502	4,024	75.1	14.2	30.3	28.7
独立行政法人国立公文書館	51	1	1,095	1,148	37	1	195	233	71.2	100.0	17.8	20.3
独立行政法人北方領土問題対策協会	31	1	135	166	31	1	96	128	100.0	100.0	71.6	77.0
独立行政法人国民生活センター	357	43	1,102	1,503	306	31	265	602	85.5	72.2	24.0	40.0
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,467	6,923	1,407	9,796	1,104	923	613	2,640	75.3	13.3	43.6	27.0
沖縄振興開発金融公庫	129	41	1,223	1,393	52	36	333	421	40.2	88.8	27.3	30.2
総務省所管計	16,743	7,857	20,191	44,791	3,807	889	5,793	10,488	22.7	11.3	28.7	23.4
独立行政法人情報通信研究機構	15,413	7,849	18,500	41,762	3,747	884	5,231	9,861	24.3	11.3	28.3	23.6
独立行政法人統計センター	62	7	915	984	46	5	148	198	73.7	66.8	16.2	20.2
独立行政法人平和祈念事業特別基金	1,264	0	419	1,682	12	0	196	208	1.0	－	46.9	12.4
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5	0	358	363	2	0	218	220	46.3	－	60.9	60.7
法務省所管												
日本司法支援センター	82	66	1,739	1,887	43	57	1,124	1,225	52.7	86.8	64.6	64.9
外務省所管計	5,397	937	88,053	94,387	1,476	498	46,924	48,898	27.3	53.1	53.3	51.8
独立行政法人国際協力機構	5,381	933	87,954	94,268	1,468	494	46,865	48,827	27.3	53.0	53.3	51.8
独立行政法人国際交流基金	16	4	99	119	8	4	60	71	49.5	86.8	60.0	59.5
財務省所管計	19,164	3,838	8,762	31,764	11,028	1,630	4,756	17,414	57.5	42.5	54.3	54.8
独立行政法人酒類総合研究所	231	8	236	474	212	5	123	340	91.9	65.7	52.0	71.6
独立行政法人造幣局	2,947	679	1,890	5,516	2,263	105	882	3,250	76.8	15.5	46.7	58.9
独立行政法人国立印刷局	15,784	2,250	5,987	24,020	8,469	1,118	3,350	12,937	53.7	49.7	56.0	53.9
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	202	902	649	1,753	84	402	402	888	41.6	44.6	61.9	50.7

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	855, 217	364, 863	427, 770	1, 647, 850	592, 198	223, 238	239, 668	1, 055, 104	69. 2	61. 2	56. 0	64. 0
国立大学法人北海道大学	19, 121	12, 219	7, 256	38, 595	11, 289	7, 749	4, 064	23, 101	59. 0	63. 4	56. 0	59. 9
国立大学法人北海道教育大学	1, 379	1, 691	501	3, 571	1, 094	1, 641	411	3, 146	79. 3	97. 1	82. 1	88. 1
国立大学法人室蘭工業大学	131	1, 984	134	2, 249	123	1, 350	109	1, 582	93. 6	68. 1	81. 5	70. 4
国立大学法人小樽商科大学	276	850	186	1, 312	190	285	166	641	68. 9	33. 6	88. 8	48. 8
国立大学法人帯広畜産大学	1, 147	1, 658	238	3, 044	1, 069	1, 312	176	2, 557	93. 2	79. 1	73. 7	84. 0
国立大学法人旭川医科大学	8, 066	1, 265	1, 940	11, 271	1, 652	813	325	2, 789	20. 5	64. 2	16. 8	24. 7
国立大学法人北見工業大学	794	450	425	1, 670	685	413	202	1, 301	86. 2	91. 8	47. 6	77. 9
国立大学法人弘前大学	13, 256	3, 758	3, 574	20, 588	10, 682	1, 432	1, 641	13, 756	80. 6	38. 1	45. 9	66. 8
国立大学法人岩手大学	1, 901	2, 498	1, 333	5, 732	1, 459	2, 475	661	4, 595	76. 8	99. 1	49. 6	80. 2
国立大学法人東北大学	34, 903	19, 916	11, 523	66, 342	22, 696	5, 615	6, 138	34, 449	65. 0	28. 2	53. 3	51. 9
国立大学法人宮城教育大学	381	1, 074	239	1, 693	363	1, 021	213	1, 596	95. 2	95. 1	89. 1	94. 3
国立大学法人秋田大学	12, 133	2, 540	2, 025	16, 698	8, 279	2, 000	1, 095	11, 374	68. 2	78. 8	54. 1	68. 1
国立大学法人山形大学	11, 781	4, 494	3, 426	19, 701	11, 134	3, 666	2, 619	17, 419	94. 5	81. 6	76. 4	88. 4
国立大学法人福島大学	989	426	140	1, 554	935	387	103	1, 425	94. 6	90. 9	73. 9	91. 7
国立大学法人茨城大学	2, 540	2, 480	885	5, 905	1, 851	2, 195	558	4, 605	72. 9	88. 5	63. 0	78. 0
国立大学法人筑波大学	15, 066	8, 129	4, 573	27, 768	14, 521	2, 570	3, 490	20, 581	96. 4	31. 6	76. 3	74. 1
国立大学法人宇都宮大学	1, 936	2, 258	813	5, 007	1, 635	1, 906	566	4, 107	84. 4	84. 4	69. 6	82. 0
国立大学法人群馬大学	12, 843	1, 911	3, 952	18, 706	9, 069	1, 830	2, 696	13, 595	70. 6	95. 8	68. 2	72. 7
国立大学法人埼玉大学	2, 380	1, 722	787	4, 890	2, 053	1, 658	686	4, 397	86. 3	96. 3	87. 1	89. 9
国立大学法人千葉大学	20, 493	5, 720	4, 574	30, 787	16, 035	2, 637	3, 710	22, 382	78. 2	46. 1	81. 1	72. 7
国立大学法人東京大学	24, 687	19, 242	13, 795	57, 724	18, 951	16, 851	9, 258	45, 060	76. 8	87. 6	67. 1	78. 1
国立大学法人東京医科歯科大学	13, 260	10, 275	6, 495	30, 030	7, 219	3, 697	4, 480	15, 396	54. 4	36. 0	69. 0	51. 3

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人東京外国語大学	304	296	585	1,185	256	259	499	1,013	84.0	87.4	85.3	85.5
国立大学法人東京学芸大学	962	2,274	748	3,984	747	2,067	501	3,314	77.7	90.9	66.9	83.2
国立大学法人東京農工大学	2,152	2,243	1,148	5,543	1,061	2,195	757	4,013	49.3	97.9	65.9	72.4
国立大学法人東京芸術大学	950	2,388	903	4,241	786	2,321	641	3,749	82.8	97.2	71.0	88.4
国立大学法人東京工業大学	7,941	10,786	4,777	23,504	6,387	4,450	3,342	14,178	80.4	41.3	70.0	60.3
国立大学法人東京海洋大学	2,188	1,948	536	4,672	2,011	1,231	455	3,697	91.9	63.2	84.8	79.1
国立大学法人お茶の水女子大学	1,943	1,016	424	3,383	1,914	678	382	2,974	98.6	66.7	89.9	87.9
国立大学法人電気通信大学	2,605	2,005	735	5,346	1,787	1,815	434	4,036	68.6	90.5	59.0	75.5
国立大学法人一橋大学	1,154	1,748	1,040	3,943	824	1,590	538	2,951	71.4	90.9	51.7	74.9
国立大学法人横浜国立大学	2,994	2,817	971	6,782	1,411	2,281	710	4,402	47.1	81.0	73.2	64.9
国立大学法人新潟大学	20,866	9,715	2,396	32,976	14,402	2,874	1,496	18,773	69.0	29.6	62.5	56.9
国立大学法人長岡技術科学大学	2,176	1,398	451	4,024	1,894	828	366	3,088	87.0	59.3	81.3	76.7
国立大学法人上越教育大学	614	591	237	1,442	577	590	191	1,358	93.9	99.8	80.7	94.2
国立大学法人富山大学	11,165	3,853	3,376	18,394	10,124	2,199	2,306	14,629	90.7	57.1	68.3	79.5
国立大学法人金沢大学	14,256	2,298	4,494	21,048	9,877	683	2,886	13,446	69.3	29.7	64.2	63.9
国立大学法人福井大学	10,076	1,963	1,983	14,023	7,082	1,679	1,467	10,229	70.3	85.5	74.0	72.9
国立大学法人山梨大学	9,365	1,785	2,489	13,639	6,254	1,644	1,542	9,440	66.8	92.1	62.0	69.2
国立大学法人信州大学	12,028	6,246	2,318	20,592	10,596	3,749	1,919	16,264	88.1	60.0	82.8	79.0
国立大学法人岐阜大学	10,408	1,432	3,127	14,967	5,926	918	2,059	8,904	56.9	64.1	65.9	59.5
国立大学法人静岡大学	2,916	3,031	1,034	6,981	2,151	1,664	621	4,436	73.8	54.9	60.1	63.5
国立大学法人浜松医科大学	10,610	2,336	1,500	14,446	3,281	1,331	765	5,377	30.9	57.0	51.0	37.2
国立大学法人名古屋大学	23,983	7,523	8,169	39,675	14,835	4,114	4,743	23,691	61.9	54.7	58.1	59.7
国立大学法人愛知教育大学	857	1,092	190	2,139	725	1,092	126	1,943	84.5	100.0	66.5	90.8

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人名古屋工業大学	3,252	1,419	1,030	5,702	1,958	1,012	684	3,653	60.2	71.3	66.4	64.1
国立大学法人豊橋技術科学大学	2,756	1,392	565	4,714	1,856	809	362	3,027	67.3	58.1	64.1	64.2
国立大学法人三重大学	10,123	4,267	1,996	16,386	7,634	2,245	1,051	10,930	75.4	52.6	52.6	66.7
国立大学法人滋賀大学	954	1,300	238	2,492	779	1,209	191	2,179	81.7	93.0	80.2	87.4
国立大学法人滋賀医科大学	9,262	1,955	3,022	14,239	6,644	1,912	2,375	10,932	71.7	97.8	78.6	76.8
国立大学法人京都大学	31,763	9,439	12,094	53,295	20,781	4,030	7,218	32,029	65.4	42.7	59.7	60.1
国立大学法人京都教育大学	660	1,582	565	2,808	558	1,554	235	2,347	84.4	98.2	41.6	83.6
国立大学法人京都工芸繊維大学	2,592	1,146	1,006	4,745	1,868	1,106	725	3,699	72.1	96.5	72.1	78.0
国立大学法人大阪大学	41,692	13,199	8,335	63,226	26,025	7,357	4,037	37,419	62.4	55.7	48.4	59.2
国立大学法人大阪教育大学	1,422	1,529	700	3,651	932	1,244	403	2,579	65.5	81.4	57.6	70.6
国立大学法人兵庫教育大学	971	858	514	2,343	720	835	245	1,800	74.1	97.3	47.7	76.8
国立大学法人神戸大学	12,397	4,869	5,513	22,779	6,644	4,607	3,385	14,635	53.6	94.6	61.4	64.3
国立大学法人奈良教育大学	486	451	266	1,204	418	451	246	1,116	86.0	100.0	92.5	92.7
国立大学法人奈良女子大学	571	983	273	1,827	495	706	189	1,390	86.6	71.8	69.2	76.1
国立大学法人和歌山大学	1,231	1,268	916	3,414	804	1,177	300	2,282	65.4	92.9	32.7	66.8
国立大学法人鳥取大学	12,132	4,168	2,024	18,325	7,413	1,552	724	9,690	61.1	37.2	35.8	52.9
国立大学法人島根大学	8,260	1,959	1,521	11,739	4,350	1,290	599	6,240	52.7	65.9	39.4	53.2
国立大学法人岡山大学	16,444	3,605	3,766	23,814	9,422	3,209	2,548	15,180	57.3	89.0	67.7	63.7
国立大学法人広島大学	22,764	17,112	4,105	43,982	13,045	2,194	2,565	17,803	57.3	12.8	62.5	40.5
国立大学法人山口大学	10,473	3,469	5,032	18,974	8,046	2,939	3,767	14,752	76.8	84.7	74.8	77.7
国立大学法人徳島大学	13,801	5,799	3,182	22,782	8,168	2,699	1,552	12,418	59.2	46.5	48.8	54.5
国立大学法人鳴戸教育大学	713	666	250	1,629	674	626	200	1,500	94.4	94.1	80.0	92.1
国立大学法人香川大学	6,268	2,417	1,822	10,507	5,219	1,853	1,564	8,636	83.3	76.7	85.9	82.2

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人愛媛大学	12,904	5,389	3,016	21,310	12,316	4,504	1,757	18,577	95.4	83.6	58.3	87.2
国立大学法人高知大学	11,295	1,337	2,010	14,642	9,848	1,316	1,207	12,371	87.2	98.4	60.0	84.5
国立大学法人福岡教育大学	668	1,191	247	2,106	556	1,189	211	1,956	83.3	99.9	85.3	92.9
国立大学法人九州大学	34,623	8,389	7,988	51,000	22,341	7,604	4,457	34,402	64.5	90.6	55.8	67.5
国立大学法人九州工業大学	3,010	2,041	1,014	6,065	1,605	1,328	817	3,750	53.3	65.1	80.6	61.8
国立大学法人佐賀大学	10,081	3,222	2,169	15,472	6,225	3,095	1,181	10,501	61.7	96.0	54.5	67.9
国立大学法人長崎大学	20,780	6,381	4,979	32,140	18,454	5,602	3,681	27,737	88.8	87.8	73.9	86.3
国立大学法人熊本大学	17,143	11,014	4,093	32,251	13,536	10,479	3,391	27,406	79.0	95.1	82.8	85.0
国立大学法人大分大学	9,703	1,971	2,754	14,429	4,433	1,969	1,078	7,479	45.7	99.9	39.1	51.8
国立大学法人宮崎大学	13,902	1,649	2,064	17,615	12,275	1,480	1,915	15,669	88.3	89.7	92.8	89.0
国立大学法人鹿児島大学	17,385	3,108	2,873	23,366	12,921	2,513	2,244	17,677	74.3	80.9	78.1	75.7
国立大学法人鹿屋体育大学	430	243	149	823	328	242	122	692	76.2	99.3	82.0	84.1
国立大学法人琉球大学	9,145	2,406	2,293	13,845	5,334	2,404	1,832	9,571	58.3	99.9	79.9	69.1
国立大学法人総合研究大学院大学	416	261	261	938	194	252	162	607	46.6	96.4	62.0	64.7
国立大学法人政策研究大学院大学	234	95	487	816	132	31	267	431	56.4	32.9	54.8	52.7
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	1,980	187	888	3,055	1,330	187	612	2,129	67.2	100.0	68.9	69.7
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	2,059	1,893	1,726	5,678	1,681	1,264	1,042	3,987	81.7	66.8	60.3	70.2
国立大学法人筑波技術大学	731	443	234	1,409	715	401	198	1,314	97.7	90.5	84.4	93.3
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	2,013	1,270	2,076	5,359	1,452	489	1,259	3,200	72.1	38.5	60.6	59.7
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6,252	986	9,259	16,497	2,880	402	3,298	6,580	46.1	40.7	35.6	39.9

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5,151	1,724	9,520	16,396	3,779	682	2,936	7,398	73.4	39.6	30.8	45.1
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	12,950	3,320	4,791	21,061	7,923	1,505	2,480	11,908	61.2	45.3	51.8	56.5
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	147	40	168	355	102	11	78	191	69.2	28.0	46.5	53.8
独立行政法人教員研修センター	94	121	198	414	85	42	157	284	90.0	34.8	79.1	68.7
独立行政法人大学入試センター	342	173	758	1,273	313	14	256	583	91.6	8.0	33.7	45.8
独立行政法人国立青少年教育振興機構	567	4,543	2,114	7,225	467	2,690	1,021	4,178	82.4	59.2	48.3	57.8
独立行政法人国立女性教育会館	143	0	175	318	87	0	149	236	60.7	－	85.3	74.3
独立行政法人国立科学博物館	670	5,893	1,178	7,741	613	211	737	1,561	91.6	3.6	62.6	20.2
独立行政法人物質・材料研究機構	4,966	340	2,970	8,276	3,407	311	1,750	5,468	68.6	91.4	58.9	66.1
独立行政法人防災科学技術研究所	1,042	567	3,638	5,247	616	363	1,853	2,831	59.1	64.0	50.9	54.0
独立行政法人放射線医学総合研究所	4,349	605	3,835	8,789	1,827	194	2,113	4,134	42.0	32.0	55.1	47.0
独立行政法人国立国語研究所	64	3	91	157	41	2	43	85	63.8	60.8	47.3	54.2
独立行政法人国立美術館	488	261	1,912	2,660	360	98	450	908	73.8	37.8	23.5	34.1
独立行政法人国立文化財機構	12,627	351	1,416	14,394	9,277	284	734	10,295	73.5	81.0	51.8	71.5
独立行政法人日本スポーツ振興センター	3,023	2,279	8,407	13,709	1,842	982	4,708	7,532	60.9	43.1	56.0	54.9
独立行政法人日本芸術文化振興会	254	1,638	2,342	4,235	198	431	1,740	2,369	78.0	26.3	74.3	55.9
独立行政法人日本学術振興会	439	6	1,207	1,652	413	0	451	864	94.2	0.0	37.4	52.3
独立行政法人科学技術振興機構	9,397	426	14,850	24,673	5,898	227	6,591	12,716	62.8	53.3	44.4	51.5

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人理化学研究所	20,330	8,831	28,214	57,375	16,209	2,394	6,328	24,931	79.7	27.1	22.4	43.5
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	5,665	1,686	24,467	31,818	3,233	1,094	14,321	18,649	57.1	64.9	58.5	58.6
独立行政法人大学評価・学位授与機構	127	9	361	497	77	8	127	212	61.0	80.9	35.3	42.7
独立行政法人国立大学財務・経営センター	38	5	142	185	29	3	106	138	76.4	69.1	74.5	74.7
独立行政法人日本学生支援機構	352	659	3,052	4,063	121	540	1,612	2,273	34.3	82.0	52.8	55.9
独立行政法人海洋研究開発機構	3,413	382	27,076	30,871	1,741	217	12,195	14,153	51.0	56.7	45.0	45.8
独立行政法人国立高等専門学校機構	13,828	12,289	4,449	30,565	11,282	9,524	2,840	23,647	81.6	77.5	63.8	77.4
独立行政法人日本原子力研究開発機構	14,180	2,433	54,795	71,409	10,350	2,050	34,274	46,675	73.0	84.3	62.5	65.4
日本私立学校振興・共済事業団	2,851	604	3,881	7,336	1,005	239	1,609	2,853	35.3	39.6	41.5	38.9
厚生労働省所管計	284,534	23,366	124,109	432,009	142,792	14,812	62,306	219,910	50.2	63.4	50.2	50.9
独立行政法人国立健康・栄養研究所	149	1	124	274	126	1	94	221	84.7	100.0	75.4	80.5
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	365	124	427	916	273	119	288	679	74.9	95.4	67.4	74.2
年金積立金管理運用独立行政法人	5	14	553	573	3	14	288	305	63.2	98.5	52.0	53.3
独立行政法人勤労者退職金共済機構	226	0	2,327	2,553	120	0	1,566	1,686	53.1	－	67.3	66.0
独立行政法人福祉医療機構	91	2	543	636	90	0	298	388	98.2	0.0	54.9	61.0
独立行政法人労働政策研究・研修機構	186	300	337	822	153	28	206	387	82.3	9.3	61.2	47.1
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	248	236	225	709	248	236	225	709	100.0	100.0	100.0	100.0

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	434	161	1,665	2,260	348	142	1,009	1,498	80.1	88.2	60.6	66.3
独立行政法人雇用・能力開発機構	8,091	5,788	6,024	19,903	6,643	5,195	4,218	16,057	82.1	89.8	70.0	80.7
独立行政法人労働者健康福祉機構	77,029	3,271	30,545	110,845	23,795	1,895	13,632	39,322	30.9	58.0	44.6	35.5
独立行政法人国立病院機構	194,599	12,837	59,527	266,963	109,055	6,671	37,227	152,953	56.0	52.0	62.5	57.3
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	225	145	1,670	2,041	145	33	649	827	64.2	22.9	38.9	40.5
独立行政法人医薬基盤研究所	572	103	859	1,534	545	102	461	1,107	95.2	98.3	53.6	72.1
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	10	382	130	522	3	375	94	472	33.8	98.2	72.1	90.5
日本年金機構	2,304	1	19,154	21,459	1,246	0	2,053	3,299	54.1	0.0	10.7	15.4
農林水産省所管計	26,254	35,017	96,132	157,402	21,168	14,979	66,542	102,689	80.6	42.8	69.2	65.2
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	691	550	475	1,716	548	518	314	1,380	79.4	94.1	66.1	80.4
独立行政法人種苗管理センター	255	365	148	768	183	184	87	455	71.9	50.5	59.0	59.3
独立行政法人家畜改良センター	1,450	349	307	2,105	923	348	211	1,482	63.7	99.6	68.7	70.4
独立行政法人水産大学校	361	85	298	744	331	85	257	672	91.5	100.0	86.2	90.4
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	7,466	3,253	4,147	14,866	6,028	1,754	2,474	10,256	80.7	53.9	59.7	69.0
独立行政法人農業生物資源研究所	2,071	1,002	1,288	4,362	1,336	807	528	2,671	64.5	80.5	41.0	61.2
独立行政法人農業環境技術研究所	552	254	444	1,249	441	186	231	858	79.8	73.2	52.2	68.7
独立行政法人国際農林水産業研究センター	496	131	234	860	464	128	154	746	93.5	98.1	66.0	86.8
独立行政法人森林総合研究所	1,544	11,214	3,587	16,345	1,295	4,759	2,329	8,383	83.9	42.4	64.9	51.3
独立行政法人水産総合研究センター	3,770	2,533	5,462	11,765	2,855	2,144	3,967	8,967	75.7	84.7	72.6	76.2

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人農畜産業振興機構	162	24	582	768	100	24	189	313	61. 7	100. 0	32. 4	40. 7
独立行政法人農業者年金基金	29	0	51	80	21	0	17	39	74. 8	－	33. 7	48. 4
独立行政法人農林漁業信用基金	22	2	436	459	13	0	161	174	60. 0	0. 0	36. 9	37. 9
日本中央競馬会	7, 387	15, 255	78, 674	101, 315	6, 630	4, 042	55, 622	66, 294	89. 8	26. 5	70. 7	65. 4
経済産業省所管計	36, 225	12, 154	47, 302	95, 681	22, 251	4, 021	20, 436	46, 709	61. 4	33. 1	43. 2	48. 8
独立行政法人経済産業研究所	59	0	456	515	54	0	230	284	91. 5	－	50. 5	55. 2
独立行政法人工業所有権情報・研修館	126	6	491	623	38	6	192	235	29. 8	100. 0	39. 0	37. 7
独立行政法人日本貿易保険	26	72	489	587	12	0. 1	59	71	46. 1	0. 1	12. 1	12. 1
独立行政法人産業技術総合研究所	30, 012	10, 174	16, 188	56, 374	17, 265	2, 615	7, 995	27, 876	57. 5	25. 7	49. 4	49. 4
独立行政法人製品評価技術基盤機構	448	413	1, 052	1, 913	290	129	561	979	64. 7	31. 2	53. 3	51. 2
独立行政法人情報処理推進機構	393	6	1, 043	1, 442	72	3	257	333	18. 4	58. 1	24. 6	23. 1
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	233	493	1, 244	1, 969	176	489	444	1, 108	75. 5	99. 2	35. 7	56. 3
独立行政法人日本貿易振興機構	355	10	3, 842	4, 207	191	1	1, 582	1, 774	53. 8	11. 4	41. 2	42. 2
独立行政法人原子力安全基盤機構	30	0	10, 115	10, 145	28	0	2, 217	2, 245	93. 4	－	21. 9	22. 1
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3, 733	340	3, 836	7, 909	3, 433	273	2, 602	6, 308	92. 0	80. 3	67. 8	79. 8
独立行政法人中小企業基盤整備機構	809	640	8, 546	9, 996	693	506	4, 297	5, 495	85. 6	79. 0	50. 3	55. 0
国土交通省所管計	13, 981	476, 394	147, 557	637, 932	5, 880	136, 504	61, 050	203, 434	42. 1	28. 7	41. 4	31. 9
独立行政法人土木研究所	685	594	3, 579	4, 859	536	374	2, 524	3, 434	78. 3	62. 9	70. 5	70. 7
独立行政法人建築研究所	198	85	514	798	152	61	204	417	76. 5	71. 8	39. 7	52. 2

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人水資源機構	954	37,540	15,662	54,156	834	14,334	12,053	27,220	87.4	38.2	77.0	50.3
独立行政法人都市再生機構	1,528	247,675	93,731	342,933	1,135	79,988	30,192	111,315	74.3	32.3	32.2	32.5
独立行政法人奄美群島振興開発基金	3	0	0.2	3	3	0	0.2	3	100.0	－	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8	0	147	155	6	0	84	90	71.1	－	57.3	58.0
独立行政法人交通安全環境研究所	289	237	720	1,246	224	99	235	558	77.4	41.9	32.7	44.8
独立行政法人海上技術安全研究所	413	103	687	1,203	320	101	498	919	77.5	97.7	72.5	76.4
独立行政法人港湾空港技術研究所	514	234	1,502	2,250	221	178	764	1,164	43.1	76.0	50.9	51.7
独立行政法人電子航法研究所	180	39	519	739	108	33	127	268	59.6	83.4	24.5	36.2
独立行政法人航海訓練所	663	0	531	1,193	265	0	123	387	40.0	－	23.1	32.5
独立行政法人海技教育機構	127	148	182	457	91	141	79	311	71.3	95.5	43.3	68.0
独立行政法人航空大学校	353	105	874	1,332	253	69	79	401	71.7	65.5	9.0	30.1
自動車検査独立行政法人	2,881	1,996	1,204	6,082	167	615	333	1,115	5.8	30.8	27.6	18.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,529	187,386	12,359	203,274	749	40,382	5,293	46,423	21.2	21.5	42.8	22.8
独立行政法人国際観光振興機構	74	0.1	544	617	51	0.1	254	305	68.8	100.0	46.8	49.4
独立行政法人自動車事故対策機構	1,103	50	858	2,010	513	14	260	788	46.5	28.6	30.4	39.2
独立行政法人空港周辺整備機構	11	73	91	174	5	70	43	118	42.7	96.4	47.8	67.7
独立行政法人住宅金融支援機構	469	129	13,854	14,452	250	45	7,904	8,198	53.3	34.6	57.1	56.7

平成 2 1 年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
環境省所管計	3,149	1,127	5,053	9,329	1,893	580	1,385	3,859	60.1	51.5	27.4	41.4
独立行政法人国立環境研究所	3,007	1,127	4,255	8,389	1,775	580	1,183	3,538	59.0	51.5	27.8	42.2
独立行政法人環境再生保全機構	143	0	798	940	119	0	202	320	83.2	-	25.3	34.1
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	344	2	521	867	331	1	32	364	96.4	38.0	6.1	42.0
公 庫 等 計	1,263,125	932,630	972,150	3,167,905	804,397	398,202	511,518	1,714,117	63.7	42.7	52.6	54.1

平成２２年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	2,023	5,341	4,348	11,712	1,590	2,755	1,797	6,141	78.6	51.6	41.3	52.4
独立行政法人国立公文書館	50	0	504	553	46	0	158	204	93.3	－	31.3	36.9
独立行政法人北方領土問題対策協会	27	117	135	279	27	117	135	279	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人国民生活センター	363	44	1,121	1,528	311	32	269	612	85.5	72.4	24.0	40.0
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,467	5,142	1,407	8,016	1,115	2,571	703	4,389	76.0	50.0	50.0	54.8
沖縄振興開発金融公庫	117	38	1,181	1,336	91	36	532	658	78.0	93.3	45.0	49.3
総務省所管計	9,375	5,559	15,103	30,037	3,811	628	4,788	9,227	40.6	11.3	31.7	30.7
独立行政法人情報通信研究機構	8,040	5,556	13,116	26,712	3,747	628	3,712	8,086	46.6	11.3	28.3	30.3
独立行政法人統計センター	63	2	1,199	1,265	46	0	699	745	72.2	0.0	58.3	58.9
独立行政法人平和祈念事業特別基金	1,264	0	419	1,682	12	0	196	208	1.0	－	46.9	12.4
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7	0	370	377	6	0	181	187	83.2	－	49.0	49.6
法務省所管												
日本司法支援センター	112	104	2,055	2,271	73	85	1,316	1,474	64.9	82.0	64.0	64.9
外務省所管計	5,397	938	88,063	94,398	1,756	586	55,996	58,338	32.5	62.4	63.6	61.8
独立行政法人国際協力機構	5,381	933	87,954	94,268	1,748	583	55,928	58,258	32.5	62.4	63.6	61.8
独立行政法人国際交流基金	16	5	109	130	9	3	69	80	53.1	60.0	62.8	61.5
財務省所管計	21,542	4,658	10,336	36,536	11,606	1,909	5,463	18,977	53.9	41.0	52.9	51.9
独立行政法人酒類総合研究所	244	6	220	469	195	5	176	376	80.0	80.0	80.0	80.0
独立行政法人造幣局	5,405	384	3,202	8,990	3,351	103	1,579	5,032	62.0	26.8	49.3	56.0
独立行政法人国立印刷局	15,693	3,054	6,032	24,779	7,975	1,257	3,158	12,390	50.8	41.2	52.4	50.0
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	200	1,215	882	2,297	85	545	550	1,180	42.5	44.9	62.4	51.4

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	762,897	242,533	406,362	1,411,792	550,884	181,882	245,853	978,619	72.2	75.0	60.5	69.3
国立大学法人北海道大学	20,449	8,770	6,048	35,267	12,269	6,753	3,447	22,469	60.0	77.0	57.0	63.7
国立大学法人北海道教育大学	1,379	1,691	501	3,571	1,094	1,641	411	3,146	79.3	97.0	82.0	88.1
国立大学法人室蘭工業大学	75	1,309	144	1,528	74	1,309	122	1,505	98.1	100.0	85.0	98.5
国立大学法人小樽商科大学	320	110	207	638	192	104	156	452	60.0	95.0	75.0	70.9
国立大学法人帯広畜産大学	780	413	173	1,365	703	330	138	1,171	90.1	80.0	80.0	85.8
国立大学法人旭川医科大学	8,074	1,075	1,939	11,089	4,272	754	1,040	6,066	52.9	70.1	53.6	54.7
国立大学法人北見工業大学	831	176	441	1,448	763	162	397	1,322	91.8	92.0	90.0	91.3
国立大学法人弘前大学	8,172	1,631	2,391	12,194	6,848	1,085	1,363	9,296	83.8	66.5	57.0	76.2
国立大学法人岩手大学	1,650	1,050	1,000	3,700	1,321	1,040	605	2,966	80.1	99.0	60.5	80.2
国立大学法人東北大学	33,845	4,017	11,497	49,358	22,280	2,721	6,204	31,205	65.8	67.7	54.0	63.2
国立大学法人宮城教育大学	380	55	238	673	365	53	217	635	96.1	96.4	91.2	94.4
国立大学法人秋田大学	12,012	2,515	2,005	16,531	10,810	2,012	1,363	14,185	90.0	80.0	68.0	85.8
国立大学法人山形大学	9,881	3,371	2,844	16,096	9,672	3,260	2,195	15,127	97.9	96.7	77.2	94.0
国立大学法人福島大学	700	100	100	900	630	80	90	800	90.0	80.0	90.0	88.9
国立大学法人茨城大学	2,412	1,275	804	4,491	1,936	1,272	609	3,817	80.2	99.8	75.8	85.0
国立大学法人筑波大学	15,066	8,517	4,624	28,207	14,521	4,761	3,517	22,799	96.4	55.9	76.1	80.8
国立大学法人宇都宮大学	993	936	817	2,747	861	890	501	2,252	86.7	95.1	61.3	82.0
国立大学法人群馬大学	12,134	681	3,207	16,022	9,714	642	2,366	12,722	80.1	94.3	73.8	79.4
国立大学法人埼玉大学	1,384	618	787	2,789	1,215	609	686	2,510	87.8	98.5	87.1	90.0
国立大学法人千葉大学	20,534	5,731	4,583	30,849	16,067	2,643	3,718	22,427	78.2	46.1	81.1	72.7
国立大学法人東京大学	24,687	19,242	13,795	57,724	18,951	16,851	9,258	45,060	76.8	87.6	67.1	78.1
国立大学法人東京医科歯科大学	14,370	731	6,686	21,786	9,113	330	4,746	14,189	63.4	45.1	71.0	65.1

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人東京外国語大学	285	82	582	950	241	73	499	813	84. 4	89. 2	85. 7	85. 6
国立大学法人東京学芸大学	962	395	699	2, 055	868	391	590	1, 849	90. 2	99. 0	84. 5	90. 0
国立大学法人東京農工大学	777	1, 273	521	2, 570	602	1, 245	429	2, 277	77. 5	97. 9	82. 4	88. 6
国立大学法人東京芸術大学	755	1, 800	995	3, 550	605	1, 450	800	2, 855	80. 1	80. 6	80. 4	80. 4
国立大学法人東京工業大学	7, 306	3, 775	3, 583	14, 663	6, 241	2, 879	2, 685	11, 805	85. 4	76. 3	75. 0	80. 5
国立大学法人東京海洋大学	2, 188	1, 948	536	4, 672	2, 056	1, 792	457	4, 305	94. 0	92. 0	85. 1	92. 1
国立大学法人お茶の水女子大学	1, 943	151	460	2, 554	1, 914	100	415	2, 430	98. 6	66. 2	90. 2	95. 1
国立大学法人電気通信大学	2, 605	200	708	3, 514	2, 195	182	429	2, 806	84. 2	91. 0	60. 5	79. 9
国立大学法人一橋大学	1, 155	1, 749	1, 041	3, 945	826	1, 592	540	2, 957	71. 5	91. 0	51. 8	75. 0
国立大学法人横浜国立大学	367	2, 111	222	2, 700	201	1, 921	146	2, 269	54. 8	91. 0	65. 8	84. 0
国立大学法人新潟大学	13, 051	6, 076	1, 498	20, 625	9, 384	1, 891	976	12, 251	71. 9	31. 1	65. 1	59. 4
国立大学法人長岡技術科学大学	1, 865	736	404	3, 005	1, 539	477	320	2, 336	82. 5	64. 8	79. 3	77. 8
国立大学法人上越教育大学	419	255	213	887	395	252	174	821	94. 3	98. 8	81. 7	92. 6
国立大学法人富山大学	8, 166	3, 084	2, 247	13, 498	7, 437	1, 849	1, 770	11, 057	91. 1	60. 0	78. 8	81. 9
国立大学法人金沢大学	12, 515	1, 419	4, 216	18, 151	8, 753	198	2, 768	11, 719	69. 9	13. 9	65. 6	64. 6
国立大学法人福井大学	9, 100	1, 950	1, 950	13, 000	6, 520	1, 657	1, 463	9, 640	71. 6	85. 0	75. 0	74. 2
国立大学法人山梨大学	8, 670	1, 653	2, 304	12, 627	5, 807	1, 526	1, 432	8, 765	67. 0	92. 3	62. 1	69. 4
国立大学法人信州大学	11, 844	1, 348	2, 144	15, 337	10, 186	896	1, 801	12, 883	86. 0	66. 4	84. 0	84. 0
国立大学法人岐阜大学	10, 426	643	3, 064	14, 132	7, 766	509	2, 013	10, 288	74. 5	79. 1	65. 7	72. 8
国立大学法人静岡大学	2, 216	640	638	3, 494	1, 802	588	516	2, 905	81. 3	91. 9	80. 8	83. 2
国立大学法人浜松医科大学	7, 762	6, 425	1, 582	15, 769	3, 239	6, 390	888	10, 517	41. 7	99. 5	56. 2	66. 7
国立大学法人名古屋大学	21, 640	5, 036	7, 203	33, 879	14, 032	3, 388	4, 788	22, 208	64. 8	67. 3	66. 5	65. 6
国立大学法人愛知教育大学	857	1, 092	190	2, 139	725	1, 092	131	1, 947	84. 5	100. 0	68. 7	91. 0

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人名古屋工業大学	2,444	897	1,004	4,345	2,007	736	824	3,567	82.1	82.1	82.1	82.1
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,434	723	294	2,452	1,108	530	220	1,858	77.3	73.3	74.8	75.8
国立大学法人三重大学	10,169	916	1,968	13,052	7,195	482	1,036	8,712	70.8	52.6	52.6	66.8
国立大学法人滋賀大学	462	250	231	942	392	249	185	826	84.8	99.6	80.4	87.6
国立大学法人滋賀医科大学	8,052	520	2,468	11,041	5,964	510	2,000	8,474	74.1	98.0	81.0	76.8
国立大学法人京都大学	16,800	4,400	13,200	34,400	11,500	2,150	8,500	22,150	68.5	48.9	64.4	64.4
国立大学法人京都教育大学	400	293	270	963	360	293	245	898	90.0	100.0	90.7	93.2
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,725	50	618	2,394	1,329	45	409	1,783	77.0	90.0	66.2	74.5
国立大学法人大阪大学	24,841	13,497	6,115	44,453	15,723	7,805	2,986	26,514	63.3	57.8	48.8	59.6
国立大学法人大阪教育大学	1,056	140	640	1,836	952	130	380	1,462	90.1	92.9	59.4	79.6
国立大学法人兵庫教育大学	626	606	209	1,441	539	598	150	1,287	86.1	98.7	71.6	89.3
国立大学法人神戸大学	14,144	5,555	6,289	25,988	7,580	5,256	3,862	16,698	53.6	94.6	61.4	64.3
国立大学法人奈良教育大学	366	339	200	905	314	339	185	839	86.0	100.0	92.5	92.7
国立大学法人奈良女子大学	569	11	171	752	513	9	124	646	90.1	82.2	72.4	86.0
国立大学法人和歌山大学	848	150	418	1,416	695	147	308	1,150	82.0	98.0	73.7	81.2
国立大学法人鳥取大学	8,513	3,356	2,583	14,453	5,768	2,217	1,424	9,409	67.7	66.1	55.1	65.1
国立大学法人島根大学	7,269	1,689	1,338	10,296	3,998	1,266	562	5,826	55.0	75.0	42.0	56.6
国立大学法人岡山大学	11,053	3,115	2,579	16,747	5,864	2,430	1,746	10,040	53.1	78.0	67.7	60.0
国立大学法人広島大学	17,500	4,000	3,000	24,500	12,700	2,500	2,100	17,300	72.6	62.5	70.0	70.6
国立大学法人山口大学	8,762	3,022	4,462	16,246	6,895	2,473	3,273	12,641	78.7	81.8	73.3	77.8
国立大学法人徳島大学	9,544	2,000	3,360	14,904	6,013	1,390	1,788	9,190	63.0	69.5	53.2	61.7
国立大学法人鳴戸教育大学	339	317	119	775	320	298	95	713	94.4	94.1	80.0	92.1
国立大学法人香川大学	2,249	4,700	922	7,871	1,876	3,610	793	6,279	83.4	76.8	86.0	79.8

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人愛媛大学	12,904	5,389	3,016	21,310	12,316	4,504	1,757	18,577	95.4	83.6	58.3	87.2
国立大学法人高知大学	8,471	2,706	1,430	12,607	7,370	2,651	858	10,879	87.0	98.0	60.0	86.3
国立大学法人福岡教育大学	537	446	199	1,182	476	446	176	1,098	88.7	100.0	88.5	92.9
国立大学法人九州大学	32,939	3,786	7,358	44,084	21,966	3,606	4,212	29,784	66.7	95.2	57.2	67.6
国立大学法人九州工業大学	1,802	1,700	1,005	4,507	1,499	1,600	825	3,924	88.2	94.1	82.1	87.1
国立大学法人佐賀大学	9,073	2,900	1,952	13,925	5,602	2,786	1,063	9,451	61.7	96.0	54.5	67.9
国立大学法人長崎大学	21,782	4,467	5,550	31,798	19,363	3,931	4,517	27,811	88.9	88.0	81.4	87.5
国立大学法人熊本大学	17,143	11,014	4,093	32,251	13,536	10,479	3,391	27,406	79.0	95.1	82.8	85.0
国立大学法人大分大学	8,896	1,964	2,160	13,019	4,400	1,961	1,542	7,903	49.5	99.9	71.4	60.7
国立大学法人宮崎大学	11,727	2,721	1,839	16,287	10,367	2,441	1,710	14,518	88.4	89.7	93.0	89.1
国立大学法人鹿児島大学	10,777	2,634	2,896	16,307	7,381	2,194	2,125	11,700	68.5	83.3	73.4	71.7
国立大学法人鹿屋体育大学	344	230	150	724	283	228	128	640	82.2	99.3	85.6	88.3
国立大学法人琉球大学	7,117	1,608	1,954	10,680	4,626	1,608	1,681	7,915	65.0	100.0	86.0	74.1
国立大学法人総合研究大学院大学	417	261	261	939	195	252	163	610	46.8	96.6	62.5	65.0
国立大学法人政策研究大学院大学	244	98	506	848	184	72	358	614	75.5	73.0	70.7	72.4
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	2,316	119	929	3,364	1,750	119	679	2,548	75.6	100.0	73.1	75.8
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,726	254	1,705	3,685	1,450	192	1,371	3,013	84.0	75.6	80.4	81.8
国立大学法人筑波技術大学	676	410	216	1,303	661	398	183	1,241	97.7	97.1	84.4	95.3
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,637	924	2,005	4,565	1,483	640	1,337	3,460	90.6	69.3	66.7	75.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	5,952	25	8,872	14,849	2,981	25	4,444	7,450	50.1	100.0	50.1	50.2

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	4,500	1,098	8,339	13,937	3,308	460	2,467	6,235	73.5	41.9	29.6	44.7
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	12,553	1,210	4,897	18,660	7,789	588	2,524	10,901	62.0	48.6	51.5	58.4
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	147	61	169	377	116	61	124	301	79.0	100.0	73.2	79.8
独立行政法人教員研修センター	102	58	221	380	81	43	169	293	79.8	74.1	76.6	77.1
独立行政法人大学入試センター	342	173	758	1,273	313	14	256	583	91.6	8.0	33.7	45.8
独立行政法人国立青少年教育振興機構	2,036	4,374	546	6,957	983	2,590	450	4,023	48.3	59.2	82.4	57.8
独立行政法人国立女性教育会館	142	0	178	320	87	0	152	239	61.3	－	85.4	74.7
独立行政法人国立科学博物館	658	340	1,110	2,108	600	300	1,000	1,900	91.2	88.2	90.1	90.1
独立行政法人物質・材料研究機構	3,761	313	2,194	6,268	2,580	271	1,292	4,143	68.6	86.5	58.9	66.1
独立行政法人防災科学技術研究所	1,010	505	3,536	5,052	606	328	1,804	2,738	60.0	65.0	51.0	54.2
独立行政法人放射線医学総合研究所	4,349	605	3,835	8,789	2,392	194	2,113	4,699	55.0	32.0	55.1	53.5
独立行政法人国立美術館	511	298	1,983	2,791	382	121	900	1,403	74.8	40.7	45.4	50.3
独立行政法人国立文化財機構	12,626	350	1,416	14,392	9,300	290	735	10,325	73.7	82.9	51.9	71.7
独立行政法人日本スポーツ振興センター	3,580	2,703	9,961	16,244	2,180	1,165	5,890	9,235	60.9	43.1	59.1	56.9
独立行政法人日本芸術文化振興会	199	1,185	2,618	4,001	184	505	2,057	2,746	92.6	42.6	78.6	68.6
独立行政法人日本学術振興会	443	6	1,204	1,653	418	0	456	873	94.3	0.0	37.8	52.8
独立行政法人科学技術振興機構	31,043	4,334	13,314	48,691	18,901	3,788	6,190	28,878	60.9	87.4	46.5	59.3
独立行政法人理化学研究所	20,000	9,000	28,000	57,000	16,000	2,500	9,000	27,500	80.0	27.8	32.1	48.2

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	7,487	2,604	22,462	32,553	3,817	1,285	13,518	18,620	51.0	49.3	60.2	57.2
独立行政法人大学評価・学位授与機構	127	10	361	498	78	8	176	262	61.4	80.0	48.8	52.6
独立行政法人国立大学財務・経営センター	55	0	182	237	41	0	136	177	74.7	－	74.7	74.7
独立行政法人日本学生支援機構	289	340	2,211	2,840	199	234	1,521	1,953	68.8	68.8	68.8	68.8
独立行政法人海洋研究開発機構	3,384	413	28,653	32,450	2,234	299	16,535	19,068	66.0	72.4	57.7	58.8
独立行政法人国立高等専門学校機構	12,603	7,045	3,798	23,446	11,089	6,814	3,095	20,998	88.0	96.7	81.5	89.6
独立行政法人日本原子力研究開発機構	14,960	2,567	57,808	75,335	10,920	2,163	36,158	49,241	73.0	84.3	62.5	65.4
日本私立学校振興・共済事業団	3,342	884	4,218	8,443	1,784	631	2,241	4,657	53.4	71.4	53.1	55.2
厚生労働省所管計	345,551	60,728	156,307	562,586	211,408	34,758	85,877	332,043	61.2	57.2	54.9	59.0
独立行政法人国立健康・栄養研究所	133	0	112	245	126	0	89	216	95.0	－	79.7	88.0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	301	103	353	757	226	98	238	562	74.9	95.4	67.4	74.2
年金積立金管理運用独立行政法人	5	0.04	442	448	3	0.04	230	233	63.3	97.4	52.0	52.1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	211	0	2,171	2,381	118	0	1,537	1,655	55.9	－	70.8	69.5
独立行政法人福祉医療機構	72	1	429	503	72	0.2	299	371	100.0	12.8	69.6	73.8
独立行政法人労働政策研究・研修機構	186	114	337	637	150	29	170	348	80.5	25.1	50.4	54.6
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	248	236	225	709	248	236	225	709	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	430	159	1,648	2,237	344	141	998	1,483	80.1	88.2	60.6	66.3

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人雇用・能力開発機構	8,140	5,823	6,061	20,024	6,519	5,200	4,300	16,019	80.1	89.3	70.9	80.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	61,161	2,659	24,819	88,639	24,620	1,757	14,398	40,774	40.3	66.1	58.0	46.0
独立行政法人国立病院機構	228,485	44,283	51,165	323,933	143,945	21,743	35,048	200,737	63.0	49.1	68.5	62.0
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	219	144	1,900	2,263	141	92	739	971	64.2	63.6	38.9	42.9
独立行政法人医薬基盤研究所	653	167	814	1,634	640	167	488	1,295	98.0	100.0	60.0	79.3
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	164	5,124	2,394	7,682	154	5,073	1,843	7,070	94.0	99.0	77.0	92.0
日本年金機構	1,380	62	49,326	50,768	828	62	14,798	15,688	60.0	100.0	30.0	30.9
独立行政法人国立がん研究センター	16,110	0	4,869	20,979	15,378	0	4,611	19,989	95.5	－	94.7	95.3
独立行政法人国立循環器病研究センター	12,286	149	2,766	15,201	9,018	32	1,742	10,792	73.4	21.5	63.0	71.0
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	1,669	899	1,052	3,619	1,135	0	857	1,992	68.0	0.0	81.5	55.0
独立行政法人国立国際医療研究センター	6,437	130	2,368	8,935	2,298	130	810	3,238	35.7	100.0	34.2	36.2
独立行政法人成育医療研究センター	5,585	0	1,866	7,451	4,453	0	1,487	5,940	79.7	－	79.7	79.7
独立行政法人国立長寿医療研究センター	1,675	675	1,192	3,541	992	0	970	1,962	59.2	0.0	81.4	55.4
農林水産省所管計	26,799	50,227	89,395	166,421	21,853	20,236	73,287	115,376	81.5	40.3	82.0	69.3
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	756	401	585	1,743	601	322	313	1,236	79.5	80.2	53.4	70.9
独立行政法人種苗管理センター	249	298	210	756	175	273	121	569	70.3	91.6	57.8	75.2
独立行政法人家畜改良センター	1,423	340	307	2,070	928	335	221	1,483	65.2	98.4	71.8	71.6
独立行政法人水産大学校	376	140	280	797	323	110	200	632	85.8	78.5	71.2	79.4

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	7,850	3,234	4,048	15,133	6,767	2,287	2,376	11,431	86.2	70.7	58.7	75.5
独立行政法人農業生物資源研究所	2,177	1,054	1,354	4,585	1,560	536	373	2,469	71.7	50.9	27.6	53.9
独立行政法人農業環境技術研究所	803	369	646	1,819	664	334	351	1,349	82.7	90.3	54.3	74.2
独立行政法人国際農林水産業研究センター	478	148	223	849	448	122	168	738	93.7	82.3	75.6	86.9
独立行政法人森林総合研究所	1,613	8,780	3,408	13,802	1,332	4,499	2,141	7,972	82.6	51.2	62.8	57.8
独立行政法人水産総合研究センター	3,732	1,203	5,407	10,342	3,036	975	3,912	7,922	81.3	81.0	72.3	76.6
独立行政法人農畜産業振興機構	242	1	515	758	159	1	149	309	65.5	100.0	28.9	40.7
独立行政法人農業者年金基金	42	0	427	469	30	0	300	329	70.2	－	70.2	70.2
独立行政法人農林漁業信用基金	40	0	94	134	19	0	43	62	47.0	－	45.3	45.8
日本中央競馬会	7,017	34,258	71,890	113,165	5,813	10,443	62,620	78,876	82.8	30.5	87.1	69.7
経済産業省所管計	13,912	4,083	43,865	61,860	10,374	2,274	23,256	35,904	74.6	55.7	53.0	58.0
独立行政法人経済産業研究所	59	0	456	515	53	0	239	292	89.8	－	52.4	56.7
独立行政法人工業所有権情報・研修館	235	0	316	551	161	0	127	288	68.6	－	40.1	52.3
独立行政法人日本貿易保険	26	72	489	587	12	1	135	148	46.1	1.4	27.5	25.1
独立行政法人産業技術総合研究所	9,236	2,162	13,752	25,150	6,707	1,017	9,103	16,827	72.6	47.0	66.2	66.9
独立行政法人製品評価技術基盤機構	610	100	1,200	1,910	370	42	600	1,012	60.7	42.0	50.0	53.0
独立行政法人情報処理推進機構	263	1	961	1,225	104	1	507	613	39.5	99.9	52.8	50.0
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	221	468	1,182	1,871	179	464	700	1,343	81.1	99.2	59.2	71.8
独立行政法人日本貿易振興機構	333	36	3,863	4,232	176	1	1,684	1,861	52.7	3.2	43.6	44.0

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B／A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人原子力安全基盤機構	27	0	9,154	9,182	26	0	2,119	2,144	93.4	－	23.1	23.4
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,104	478	3,585	6,167	1,907	217	2,421	4,545	90.6	45.4	67.5	73.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	797	765	8,909	10,471	679	530	5,623	6,833	85.3	69.3	63.1	65.3
国土交通省所管計	13,620	428,988	154,895	597,502	8,384	148,738	75,578	232,700	61.6	34.7	48.8	38.9
独立行政法人土木研究所	1,268	439	5,217	6,924	997	290	4,011	5,299	78.7	66.0	76.9	76.5
独立行政法人建築研究所	212	91	549	852	163	66	232	461	77.0	71.8	42.3	54.1
独立行政法人水資源機構	1,005	35,202	13,770	49,977	839	19,883	10,931	31,653	83.5	56.5	79.4	63.3
独立行政法人都市再生機構	1,528	247,675	93,731	342,933	1,236	97,213	41,195	139,643	80.9	39.3	44.0	40.7
独立行政法人奄美群島振興開発基金	6	0	1	7	6	0	1	7	100.0	－	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8	0	565	572	6	0	288	293	71.1	－	51.0	51.3
独立行政法人交通安全環境研究所	470	220	970	1,660	363	92	317	773	77.4	41.9	32.7	46.6
独立行政法人海上技術安全研究所	435	135	718	1,289	354	126	532	1,012	81.4	93.8	74.0	78.6
独立行政法人港湾空港技術研究所	265	214	1,160	1,639	206	131	521	859	77.8	61.3	44.9	52.4
独立行政法人電子航法研究所	349	78	1,005	1,432	220	67	258	545	63.0	85.9	25.7	38.1
独立行政法人航海訓練所	476	0	590	1,066	324	0	351	675	68.0	－	59.5	63.3
独立行政法人海技教育機構	78	61	168	308	78	61	91	231	100.0	100.0	54.2	75.0
独立行政法人航空大学校	345	103	856	1,304	343	103	78	523	99.2	100.0	9.1	40.1

平成 2 2 年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
自動車検査独立行政法人	2,364	1,636	987	4,987	499	574	471	1,544	21.1	35.1	47.7	31.0
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,212	142,828	19,563	165,603	1,938	29,962	6,437	38,337	60.3	21.0	32.9	23.1
独立行政法人国際観光振興機構	81	2	529	611	74	1	365	439	91.2	36.8	69.1	71.9
独立行政法人自動車事故対策機構	1,050	67	826	1,942	488	21	271	781	46.5	32.0	32.9	40.2
独立行政法人空港周辺整備機構	7	111	65	182	4	103	30	137	63.1	93.4	45.7	75.3
独立行政法人住宅金融支援機構	461	127	13,625	14,213	246	44	9,198	9,488	53.3	34.6	67.5	66.8
環境省所管計	4,425	1,630	6,639	12,694	3,543	1,304	2,276	7,123	80.1	80.0	34.3	56.1
独立行政法人国立環境研究所	4,346	1,630	6,151	12,128	3,477	1,304	2,153	6,934	80.0	80.0	35.0	57.2
独立行政法人環境再生保全機構	79	0	487	566	66	0	123	189	83.2	－	25.3	33.4
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	481	1	138	621	476	1	87	564	98.8	100.0	63.0	90.9
公 庫 等 計	1,206,134	804,789	977,508	2,988,431	825,758	395,155	575,575	1,796,488	68.5	49.1	58.9	60.1

(参照条文)

官公需についての中小企業者の受注の 確保に関する法律(抄)

昭和 4 1 年 6 月 3 0 日
法 律 第 9 7 号

(中小企業者に関する国等の契約の方針の作成等)

第 4 条 国は、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国については財政法（昭和 2 2 年法律第 3 4 号）第 2 0 条第 2 項に規定する各省各庁の長、公庫等については当該公庫等を所管する大臣をいう。以下同じ。）と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、第 1 項の方針の要旨を公表しなければならない。